

＜2014・2015年度 関西地域設備投資計画調査＞

2015年度設備投資計画は全産業で前年比+15.0%

－製造業の研究開発投資が牽引し、増加に転じる－

1. 関西地域における 2015 年度の設備投資計画は、製造業は 3 年ぶりの増加 (+39.7%) となり、非製造業は増加 (+4.1%) に転じ、全産業は増加 (+15.0%) に転じる。
 - (1) 製造業は、研究・開発施設の新設が相次ぐ。幅広く設備の新設・増強が見られる一般機械 (+63.5%)、研究開発拠点新設や拠点整備が牽引する電気機械 (+144.4%)、後発医薬品関連の能力増強投資がある化学 (+23.1%) を中心に大幅増となり、3 年ぶりの増加に転じる。
 - (2) 非製造業は、オフィスなどの不動産取得が一巡する不動産 (▲19.8%) で減少するものの、電源投資がある電力 (+9.9%)、能力増強投資があるガス (+21.2%)、新規出店や既存店改装などがある卸売・小売 (+11.5%) が牽引し、増加に転じる。
2. 今期の設備投資計画の特徴を見ると、製造業は、幅広い業種で相次ぐ研究・開発施設新設が全体を牽引する。能力増強投資や工場新設、拠点集約などとあわせ、一般機械、電気機械、化学など、多くの業種で増加となる。

一方、構成比で約 7 割を占める非製造業は、インバウンド観光需要を背景に卸売・小売やサービスで増加するほか、構成比が大きい電力、ガスも底堅く、オフィス取得などが一巡する不動産の減少をカバーして、増加に転じる。こうした状況を受け、全産業では 2 年ぶりの増加に転じる。
3. 相次いで新設される研究・開発施設は企業内での研究開発を活性化するものにとどまらず、社外との交流を推進するオープンイノベーションの場としての機能を備えたものも多くみられる。従来関西の強みといわれる大学や研究機関など知の集積との積極的な連携、および国家戦略特区を活用した健康・医療、観光、農業などの規制改革との有機的な協調が図られることで、世界をリードする関西発の新産業・新事業が創出されることを期待する。

目 次

調査要領	…… 1
1. 概況	…… 3
2. 業種別動向要約表	…… 5
3. 2015年度の業種別動向	…… 6
4. 業種別動向(2014年度実績)	…… 7
5. 業種別動向(2015年度計画)	…… 8
6. 地域別設備投資動向	…… 9
7. 府県別設備投資動向	…… 9
8. 2015年度の府県別動向	……10
9. 名目設備投資指数	……11
(参考1)関西本社企業の業種別要約表	……12
(参考2)関西本社企業の業種別動向	……13
(参考3)関西2府4県の業種別動向	……14

調査要領

1. 調査目的

民間企業の関西地域における設備投資動向を把握するため、1971年度より実施（全国調査は1956年度より実施）している。

2. 調査内容

2014年度の設備投資実績及び2015・2016年度の設備投資計画についてのアンケート調査。ただし、2016年度の数値は任意回答項目としている。

3. 調査時期

2015年6月25日を回答期限として実施。

4. 調査対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業。ただし、金融保険業等は除く。

5. 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計した。2010年度調査までは設備投資額および投資動機については、事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類に統一した。長期系列データについては、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類によるものである。

6. 表示金額基準

単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産の新規計上額が設備投資額に含まれる。

7. 当行調査の特徴

本社所在地を問わず、「属地主義」に基づき関西地域（2府4県）で実施された設備投資を原則として主業基準分類で集計している。例えば、東京本社の企業が関西地域で設備投資を行っているとは回答すれば、当該数値は首都圏ではなく関西の設備投資として扱われる。なお、関西本社企業の全国における設備投資（対外投資は含まない）は12頁以降に参考資料として別掲している。

8. 回答状況

6,031社（対象企業数11,451社、回答率52.7%）

（注）関西本社企業の回答企業数 898社（対象企業数1,611社、回答率55.7%）

9. 調査時点と調査対象年度

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
2011年7月	計画				
2012年6月	計画	計画			
2013年6月	実績	計画	計画		
2014年6月		実績	計画	計画	
2015年6月			実績	計画	計画

10. 調査対象地域(関西地域版)

滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

1. 概況

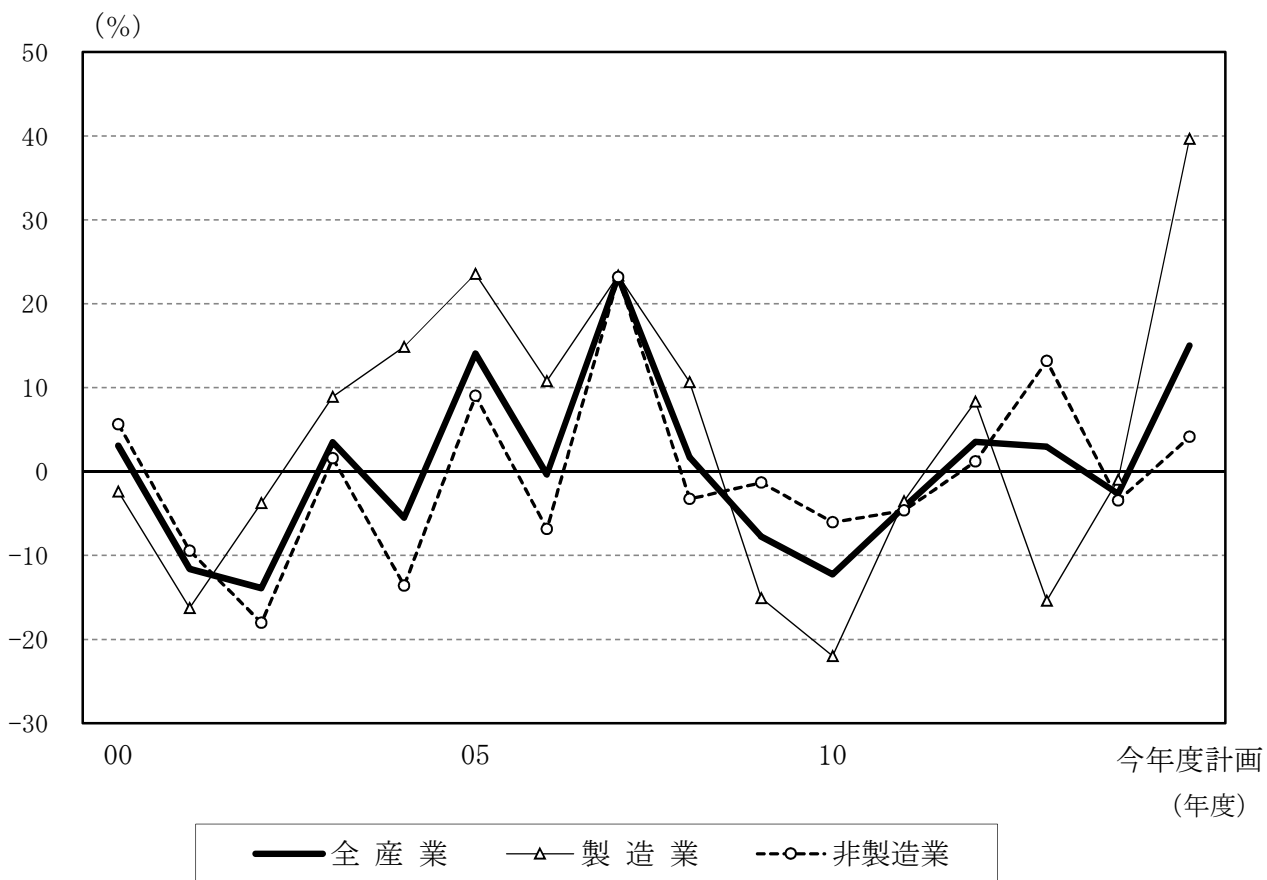
2014・2015年度の設備投資動向

(単位：億円、%)

	2014年度実績 (投資件数 1,910 件)			2015年度計画 (投資件数 2,092 件)		
	2013年度 実績	2014年度 実績	増減率 14/13	2014年度 実績	2015年度 計画	増減率 15/14
全産業	12,407	12,076	▲ 2.7	11,746	13,509	15.0
(除電力)	(10,367)	(10,370)	(0.0)	(10,074)	(11,672)	(15.9)
製造業	3,902	3,864	▲ 1.0	3,594	5,020	39.7
非製造業	8,505	8,212	▲ 3.4	8,152	8,489	4.1
(除電力)	(6,465)	(6,506)	(0.6)	(6,480)	(6,652)	(2.6)

(注) 投資件数は主業基準分類。各府県にまたがって投資が行われているケースでは、1府県分を投資件数1件としてカウントしている。

設備投資増減率の推移



2015 年度の設備投資計画

関西地域における 2015 年度の設備投資計画は、製造業は 3 年ぶりの増加(+39.7%)となり、非製造業は増加(+4.1%)に転じ、全産業は増加(+15.0%)に転じる。

製造業は、研究・開発施設の新設が相次ぐ。幅広く設備の新設・増強が見られる一般機械(+63.5%)、研究開発拠点新設や拠点整備が牽引する電気機械(+144.4%)、後発医薬品関連の能力増強投資がある化学(+23.1%)を中心に大幅増となり、3 年ぶりの増加に転じる。

非製造業は、オフィスなどの不動産取得が一巡する不動産(▲19.8%)で減少するものの、電源投資がある電力(+9.9%)、能力増強投資があるガス(+21.2%)、新規出店や既存店改装などがある卸売・小売(+11.5%)が牽引し、増加に転じる。

[参考1] 2014 年度の設備投資実績

2014 年度の設備投資は、製造業は 2 年連続の減少(▲1.0%)、非製造業は減少(▲3.4%)に転じ、全産業でも減少(▲2.7%)に転じた。

製造業は、高機能性素材の能力増強投資や本社建替のあった化学(+5.6%)で増加となったものの、維持更新投資が一服した鉄鋼(▲8.7%)や、能力増強投資が剥落した窯業・土石(▲52.6%)および非鉄金属(▲47.1%)の減少により、微減となった。

非製造業は、オフィスなどの不動産取得が相次ぐ不動産(+58.5%)では大幅増加となったものの、新規出店用の土地取得や大型商業施設の投資が剥落する卸売・小売(▲27.2%)、電源投資が一服する電力(▲16.4%)で減少し、減少に転じた。

[参考2] 設備投資増減率の推移(単位:%)

年 度	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
全 産 業	26.8	10.2	1.4	▲ 5.9	3.0	15.8	7.2	3.5	11.9	18.9
製 造 業	29.7	17.4	2.4	▲ 10.8	14.6	5.2	▲ 11.1	▲ 5.2	23.4	25.0
非 製 造 業	24.7	4.2	0.5	▲ 0.6	▲ 6.5	25.8	21.7	7.9	4.9	14.6

年 度	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
全 産 業	14.1	10.4	▲ 1.3	▲ 8.0	▲ 11.1	0.2	2.9	▲ 7.0	▲ 2.3	▲ 20.7
製 造 業	18.6	14.2	▲ 16.5	▲ 22.4	▲ 9.0	18.5	4.6	▲ 5.2	▲ 12.0	▲ 21.6
非 製 造 業	10.6	7.3	12.0	0.3	▲ 12.1	▲ 8.7	2.0	▲ 8.1	3.7	▲ 20.3

年 度	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09
全 産 業	3.1	▲ 11.6	▲ 13.9	3.5	▲ 5.5	14.1	▲ 0.4	23.3	1.7	▲ 7.8
製 造 業	▲ 2.4	▲ 16.3	▲ 3.8	8.9	14.9	23.6	10.8	23.4	10.7	▲ 15.1
非 製 造 業	5.6	▲ 9.5	▲ 18.0	1.6	▲ 13.6	9.0	▲ 6.8	23.2	▲ 3.3	▲ 1.3

年 度	10	11	12	13	14	15計画
全 産 業	▲ 12.3	▲ 4.2	3.5	3.0	▲ 2.7	15.0
製 造 業	▲ 22.0	▲ 3.5	8.3	▲ 15.4	▲ 1.0	39.7
非 製 造 業	▲ 6.1	▲ 4.6	1.2	13.2	▲ 3.4	4.1

2. 業種別動向要約表

(単位：%)

業 種	2014年度 実績				2015年度 計画					
	関 西		全 国		関 西		全 国		構成比	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	関西	全国
全産業	▲ 2.7	▲ 2.7	6.9	6.9	15.0	15.0	13.3	13.3	100.0	100.0
製造業	▲ 1.0	▲ 0.3	5.0	1.7	39.7	12.1	23.1	7.9	37.2	37.2
食品	8.9	0.1	7.0	0.2	26.8	0.5	▲ 4.6	▲ 0.1	1.8	2.4
繊維	▲ 0.7	▲ 0.0	▲ 3.0	▲ 0.0	6.2	0.1	44.9	0.1	1.1	0.3
紙・パルプ	▲ 15.9	▲ 0.1	▲ 8.8	▲ 0.1	▲ 13.8	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.4	0.8
化学	5.6	0.4	11.2	0.5	23.1	2.0	15.4	0.7	9.1	4.8
石油	▲ 18.5	▲ 0.0	27.2	0.3	269.7	0.3	17.6	0.3	0.4	1.6
窯業・土石	▲ 52.6	▲ 0.4	5.8	0.0	▲ 28.5	▲ 0.2	32.9	0.3	0.5	1.0
鉄鋼	▲ 8.7	▲ 0.6	10.5	0.3	47.1	0.7	0.4	0.0	1.8	2.9
非鉄金属	▲ 47.1	▲ 0.4	▲ 13.0	▲ 0.2	62.6	0.4	40.3	0.4	0.8	1.3
一般機械	3.1	0.2	▲ 1.9	▲ 0.1	63.5	4.0	22.4	0.8	8.9	3.8
電気機械	5.2	0.1	▲ 2.6	▲ 0.1	144.4	2.9	61.5	3.3	4.2	7.6
精密機械	14.2	0.2	0.5	0.0	3.7	0.1	35.3	0.3	2.5	0.8
輸送用機械	▲ 9.4	▲ 0.1	10.6	0.7	31.5	0.4	23.2	1.7	1.3	7.8
非製造業	▲ 3.4	▲ 2.4	7.9	5.3	4.1	2.9	8.1	5.3	62.8	62.8
建設	▲ 33.3	▲ 1.1	31.6	0.6	30.7	0.7	▲ 3.6	▲ 0.1	2.6	2.1
卸売・小売	▲ 27.2	▲ 2.9	1.0	0.1	11.5	1.0	1.3	0.1	8.4	7.0
不動産	58.5	4.7	37.5	2.4	▲ 19.8	▲ 2.8	12.8	1.1	9.8	8.4
運輸	8.7	1.2	6.7	1.0	1.4	0.2	18.6	2.8	14.0	15.7
電力	▲ 16.4	▲ 2.7	1.1	0.1	9.9	1.4	31.7	2.7	13.6	9.8
ガス	▲ 14.6	▲ 0.7	2.4	0.1	21.2	1.0	11.4	0.2	4.8	2.1
通信・情報	▲ 7.3	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.1	10.1	0.5	▲ 11.4	▲ 1.8	4.5	12.7
リース	▲ 8.3	▲ 0.1	59.5	1.3	15.5	0.2	▲ 7.2	▲ 0.2	1.3	2.5
サービス	7.2	0.2	4.9	0.1	18.2	0.7	20.7	0.4	3.9	2.2

3. 2015年度の業種別動向

製造業 (39.7%)

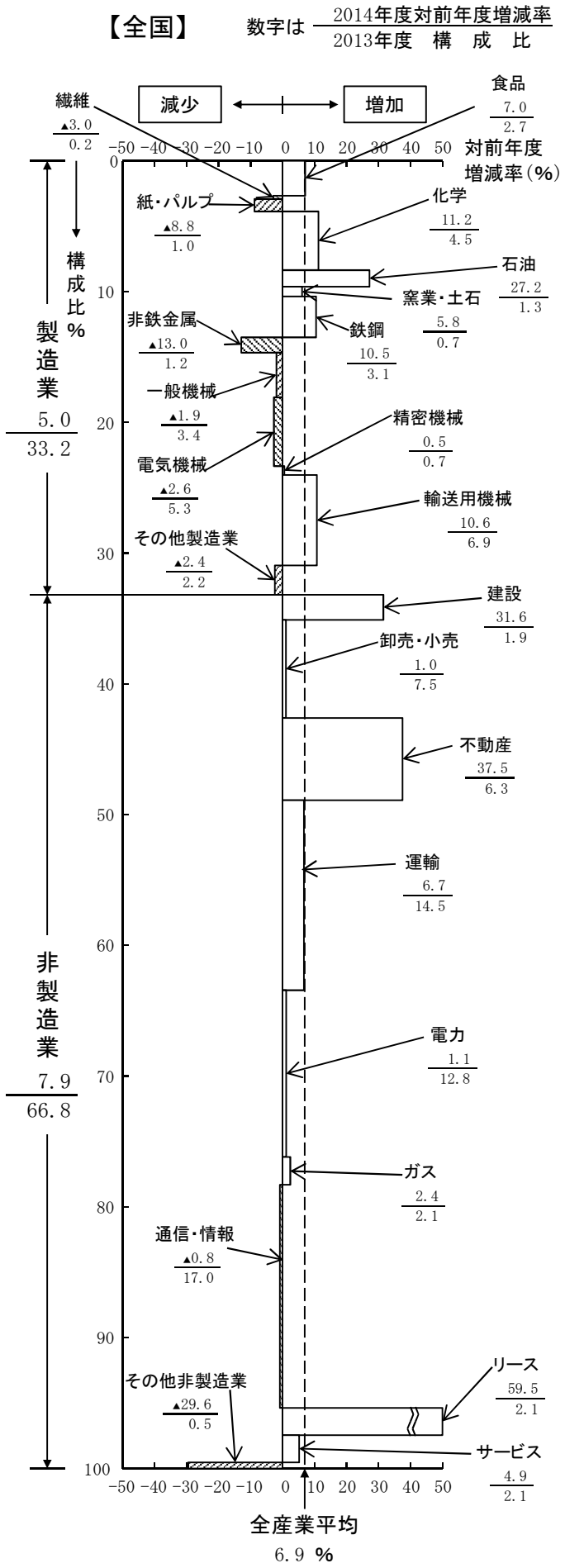
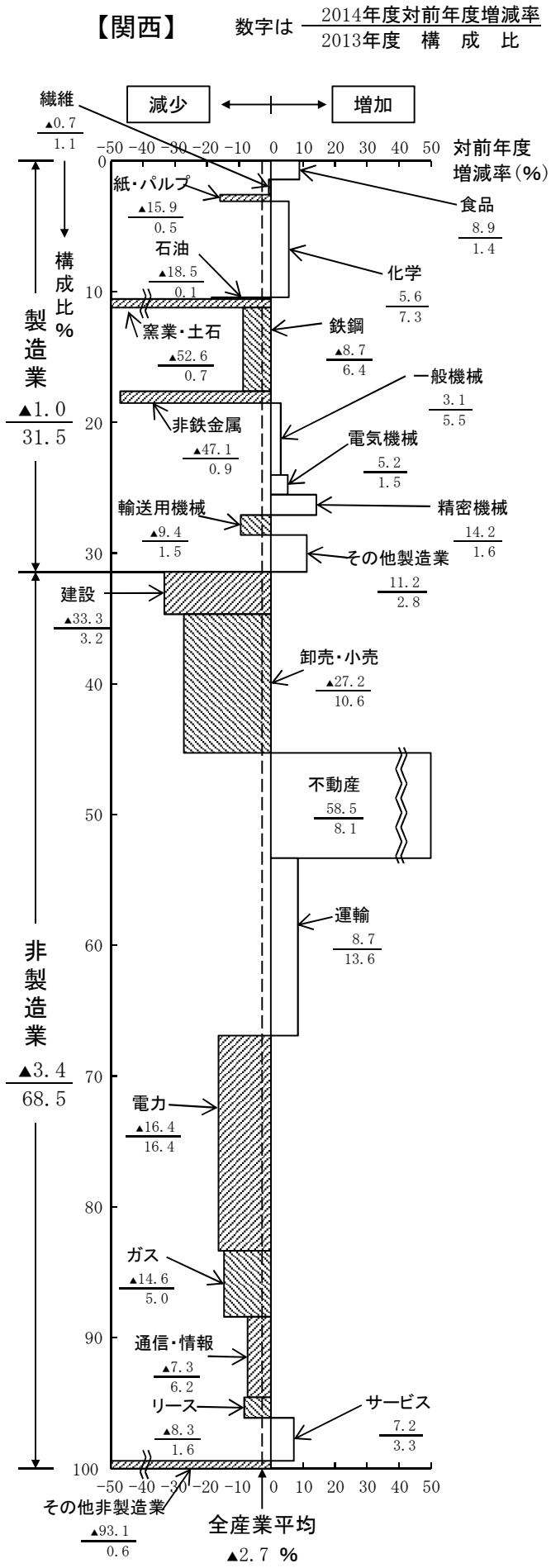
食 品 (26.8%)	研究開発拠点新設や能力増強投資により、2年連続の増加となる。
織 維 (6.2%)	研究開発拠点新設が牽引し、増加に転じる。
紙・パルプ (▲ 13.8%)	研究施設新設、能力増強投資の剥落により、3年連続の減少となる。
化 学 (23.1%)	後発医薬品関連の能力増強投資が一段と増加し、2年連続の増加となる。
石 油 (269.7%)	研究開発拠点新設や維持更新投資により、増加に転じる。
窯業・土石 (▲ 28.5%)	能力増強、機械修繕投資の剥落により、5年連続の減少となる。
鉄 鋼 (47.1%)	拠点の集約や効率化に伴う投資により、増加に転じる。
非鉄金属 (62.6%)	能力増強投資や拠点集約により、増加に転じる。
一般機械 (63.5%)	研究開発拠点新設や能力増強投資、工場新設などにより、2年連続の増加となる。
電気機械 (144.4%)	研究開発拠点新設や拠点整備に伴う投資、携帯端末向け部品関連投資により、2年連続の増加となる。
精密機械 (3.7%)	工場新設や能力増強投資により、4年連続の増加となる。
輸送用機械 (31.5%)	自動車関連の能力増強投資により、増加に転じる。
その他製造業 (34.2%)	複合施設の開発投資や能力増強投資により、2年連続の増加となる。

非製造業 (4.1%)

建 設 (30.7%)	賃貸用不動産建設により、増加に転じる。
卸売・小売 (11.5%)	新規出店・既存店改装などにより、増加に転じる。
不 動 産 (▲ 19.8%)	オフィスなどの不動産取得が一巡し、減少に転じる。
運 輸 (1.4%)	物流設備の更新や鉄道事業者における不動産開発により、微増ながらも4年連続の増加となる。
電 力 (9.9%)	火力発電設備の増強や太陽光発電投資により、増加に転じる。
ガ ス (21.2%)	LNG関連投資により、増加に転じる。
通信・情報 (10.1%)	放送設備高度化や商業施設建設より、増加に転じる。
リ ー ス (15.5%)	リース資産取得により、増加に転じる。
サ ー ビ ス (18.2%)	宿泊業において改装が相次いだことに加え、一部新設もあったため、3年連続の増加となる。
その他非製造業 (▲ 4.7%)	施設建設などの設備投資が一巡し、2年連続の減少となる。

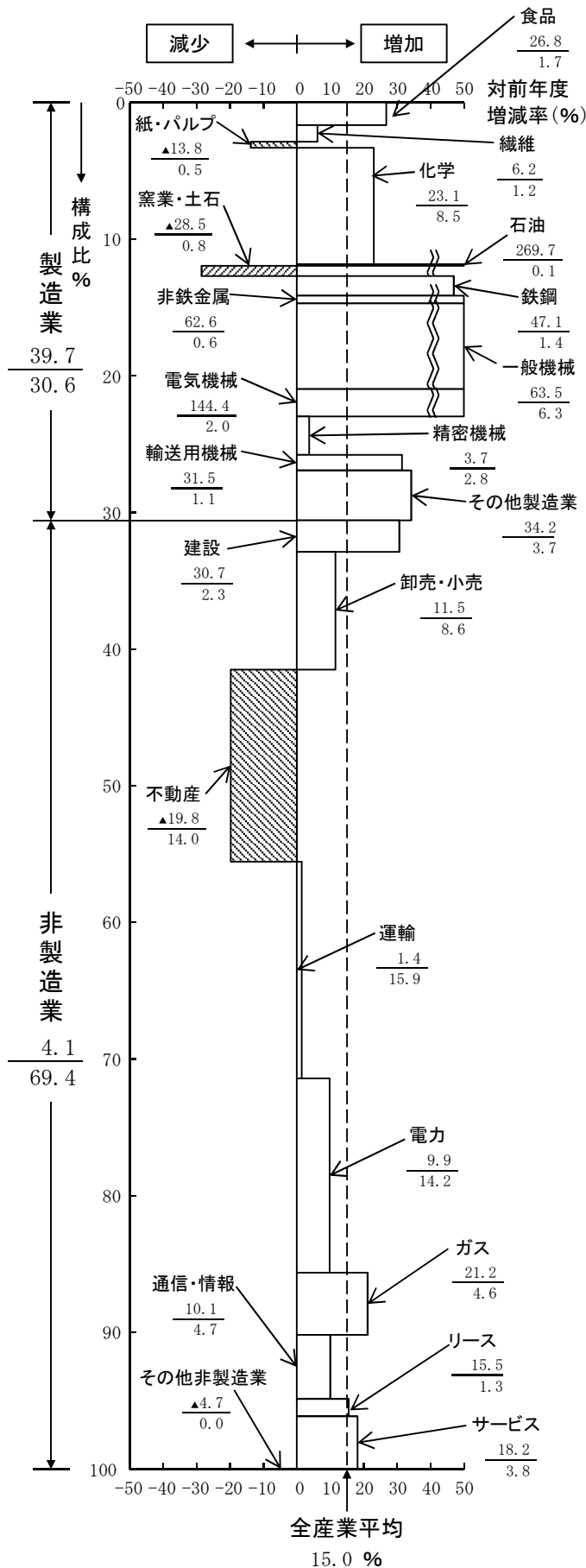
(注) () 内の数値は増減率を表す。

4. 業種別動向(2014年度実績)

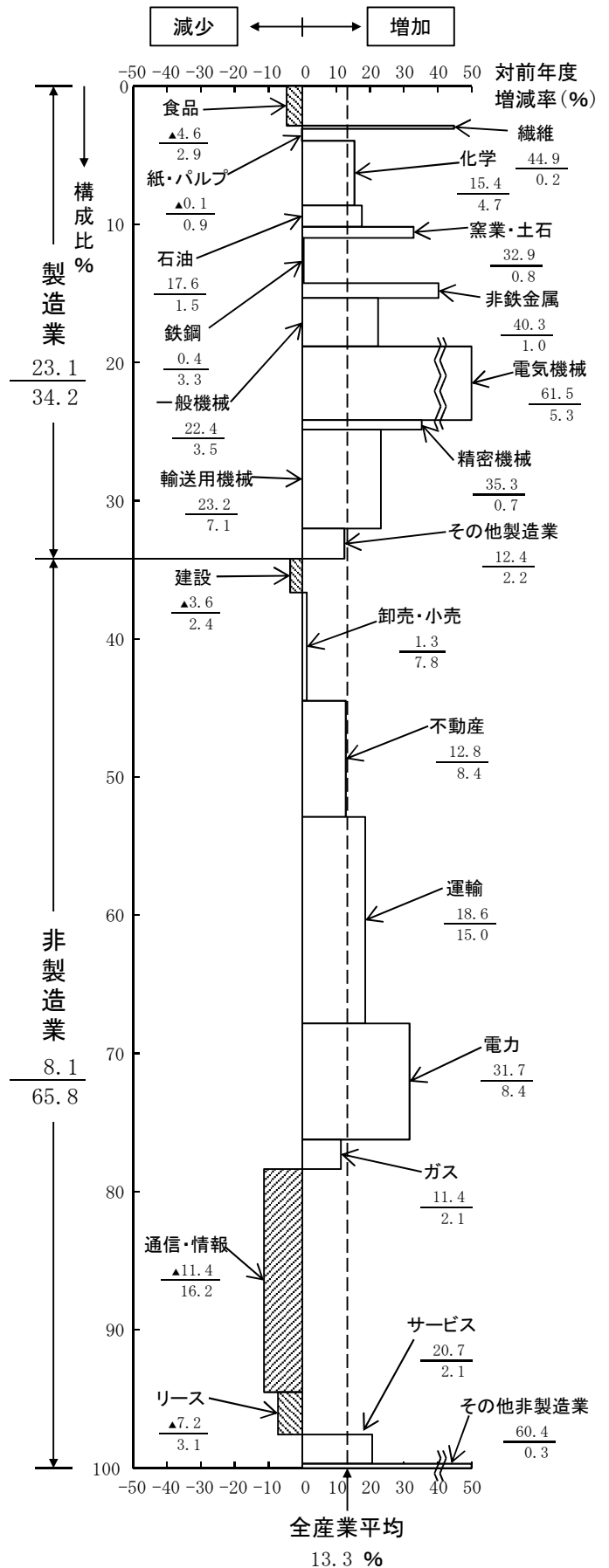


5. 業種別動向(2015年度計画)

【関西】 数字は $\frac{2015年度対前年度増減率}{2014年度 構成比}$



【全国】 数字は $\frac{2015年度対前年度増減率}{2014年度 構成比}$



6. 地域別設備投資動向

(単位：%)

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	増減率		対全国シェア	増減率		対全国シェア	増減率		対全国シェア
	2014年度	2015年度	(2015年度)	2014年度	2015年度	(2015年度)	2014年度	2015年度	(2015年度)
北海道	5.9	13.0	4.8	19.4	▲ 9.8	2.0	2.3	20.0	6.9
東北	20.4	▲ 2.7	5.5	29.2	6.6	6.6	17.9	▲ 11.5	4.6
北関東甲信	▲ 4.6	15.3	5.2	13.1	11.9	8.3	▲ 23.3	24.3	2.8
首都圏	17.0	12.2	34.6	7.0	23.7	18.5	19.9	9.2	47.3
北陸	21.8	25.2	5.1	12.8	39.1	5.8	26.9	14.2	4.7
東海	9.7	20.3	15.5	5.3	26.7	26.4	17.8	4.6	6.9
関西	▲ 2.7	15.0	14.0	▲ 1.0	39.7	11.9	▲ 3.4	4.1	15.7
中国	20.5	8.4	6.0	29.4	2.0	9.5	8.9	26.8	3.2
四国	▲ 3.4	16.7	2.6	▲ 0.7	18.5	4.4	▲ 7.2	11.2	1.1
九州	3.4	6.3	6.1	20.8	7.5	6.7	▲ 2.9	5.3	5.7
全国	6.9	13.3	-	5.0	23.1	-	7.9	8.1	-

(注1) 九州には沖縄県を含まない。

(注2) 全国を増減率は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだもの。
ただし、各地域の対全国シェアは都道府県別投資未回答会社を除いたベース。

7. 府県別設備投資動向

(単位：%)

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	増減率		対関西シェア	増減率		対関西シェア	増減率		対関西シェア
	2014年度	2015年度	(2015年度)	2014年度	2015年度	(2015年度)	2014年度	2015年度	(2015年度)
滋賀県	▲ 2.4	15.0	6.7	3.6	23.0	11.8	▲ 9.2	2.6	3.8
京都府	▲ 10.1	34.0	10.0	▲ 13.2	84.5	13.5	▲ 8.7	4.8	7.9
大阪府	6.6	12.9	49.9	18.1	39.5	38.1	3.6	4.9	56.9
兵庫県	▲ 17.7	22.1	26.0	▲ 12.7	27.8	29.8	▲ 21.9	18.1	23.8
奈良県	▲ 7.6	27.5	3.8	▲ 1.4	125.0	2.4	▲ 8.6	12.3	4.6
和歌山県	32.6	▲ 30.5	3.6	10.2	47.1	4.3	40.2	▲ 51.4	3.1
関西	▲ 2.7	15.0	100.0	▲ 1.0	39.7	100.0	▲ 3.4	4.1	100.0

8. 2015年度の府県別動向

滋賀県 [全産業 15.0%、製造業 23.0%、非製造業 2.6%]

製造業は、能力増強投資が剥落する窯業・土石で減少するものの、研究開発投資がある一般機械、能力増強投資がある化学で増加し、2年連続の増加となる。

非製造業は、新規出店が剥落する卸売・小売で減少するものの、電源投資がある電力やリース資産取得があるリースで増加し、増加に転じる。

京都府 [全産業 34.0%、製造業 84.5%、非製造業 4.8%]

製造業は、拠点整備に伴う投資がある電気機械、研究開発拠点新設がある食品、能力増強投資がある輸送用機械で増加し、増加に転じる。

非製造業は、賃貸用不動産の建設投資が剥落する建設で減少するものの、商業施設などへの投資がある不動産や電源投資がある電力で増加し、増加に転じる。

大阪府 [全産業 12.9%、製造業 39.5%、非製造業 4.9%]

製造業は、研究開発拠点新設や能力増強投資がある一般機械や電気機械、複合施設の開発投資があるその他製造業で増加し、2年連続の増加となる。

非製造業は、オフィスなどの不動産取得が一巡する不動産で大幅減少するものの、既存店改装や新規出店がある卸売・小売、LNG関連投資があるガスで増加し、3年連続の増加となる。

兵庫県 [全産業 22.1%、製造業 27.8%、非製造業 18.1%]

製造業は、能力増強投資や工場新設がある一般機械、後発医薬品関連の能力増強投資がある化学、研究開発施設の新設があるその他製造業で増加し、6年ぶりに増加に転じる。

非製造業は、電源投資がある電力での大幅増加に加え、ホテルの新設などがあるサービス、新規建設がある不動産でも増加し、増加に転じる。

奈良県 [全産業 27.5%、製造業 125.0%、非製造業 12.3%]

製造業は、維持更新投資がある化学が牽引し、耐震対策投資があるその他製造業などで増加し、増加に転じる。

非製造業は、福祉施設建設や新規出店などがある卸売・小売、電源投資がある電力が牽引し、増加に転じる。

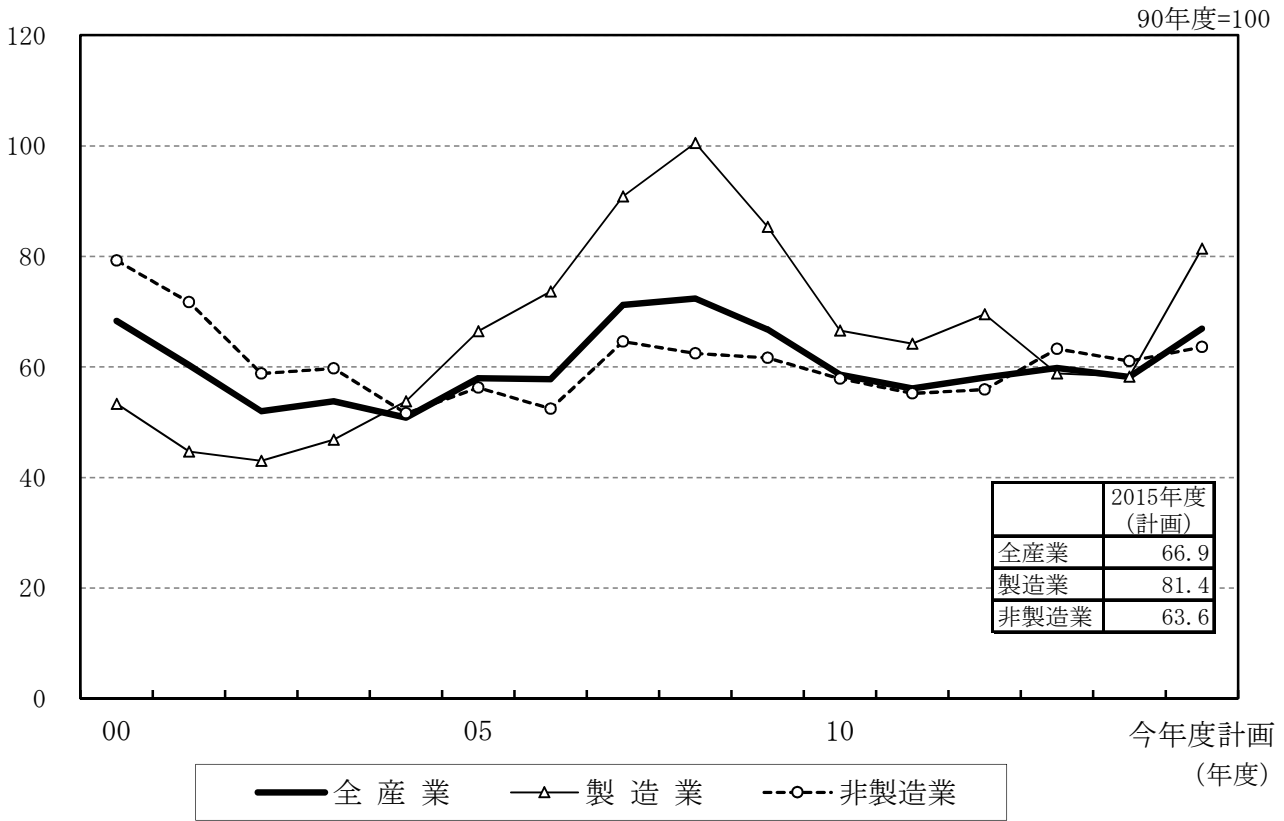
和歌山県 [全産業 ▲ 30.5%、製造業 47.1%、非製造業 ▲ 51.4%]

製造業は、能力増強投資がある化学、合理化投資がある石油で増加し、2年連続の増加となる。

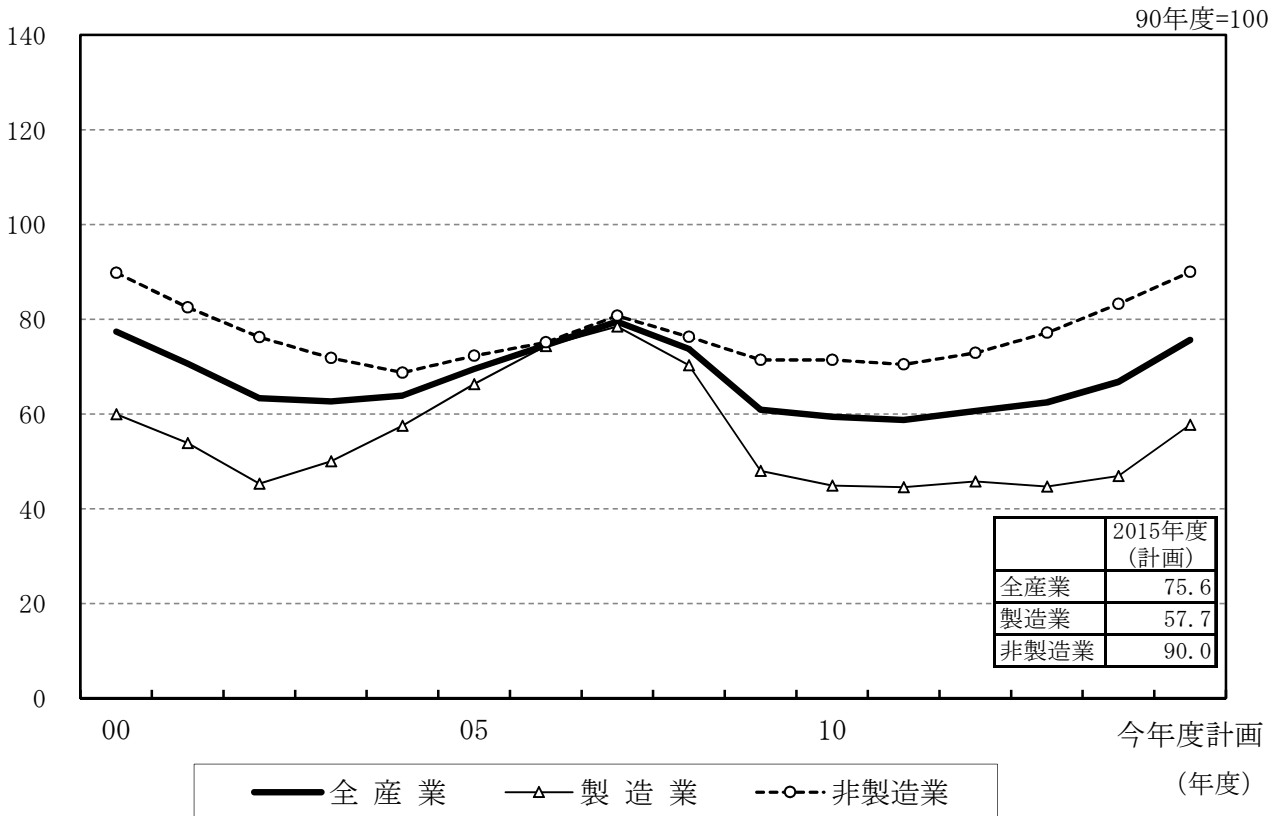
非製造業は、電源投資が一服する電力、大型商業施設の開発投資が剥落する不動産を始めとして大部分の業種で減少し、減少に転じる。

9. 名目設備投資指数

関西



全国



(参考1) 関西本社企業の業種別要約表

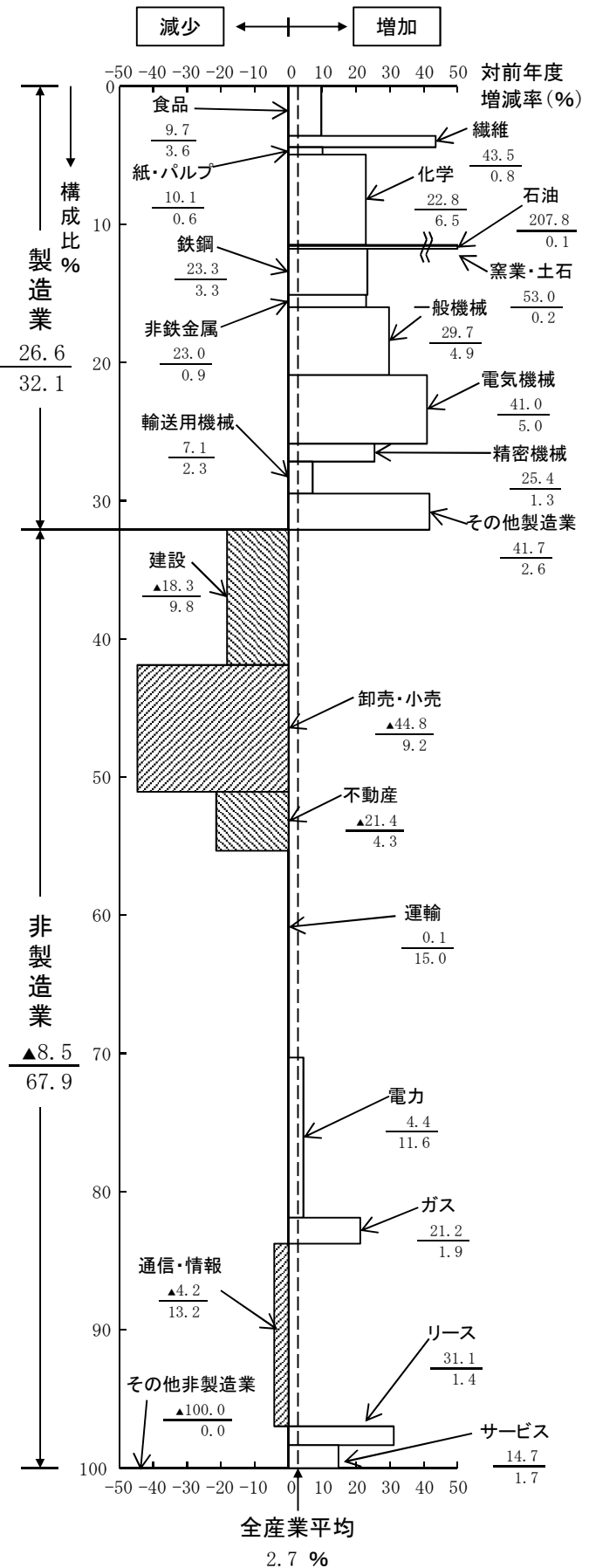
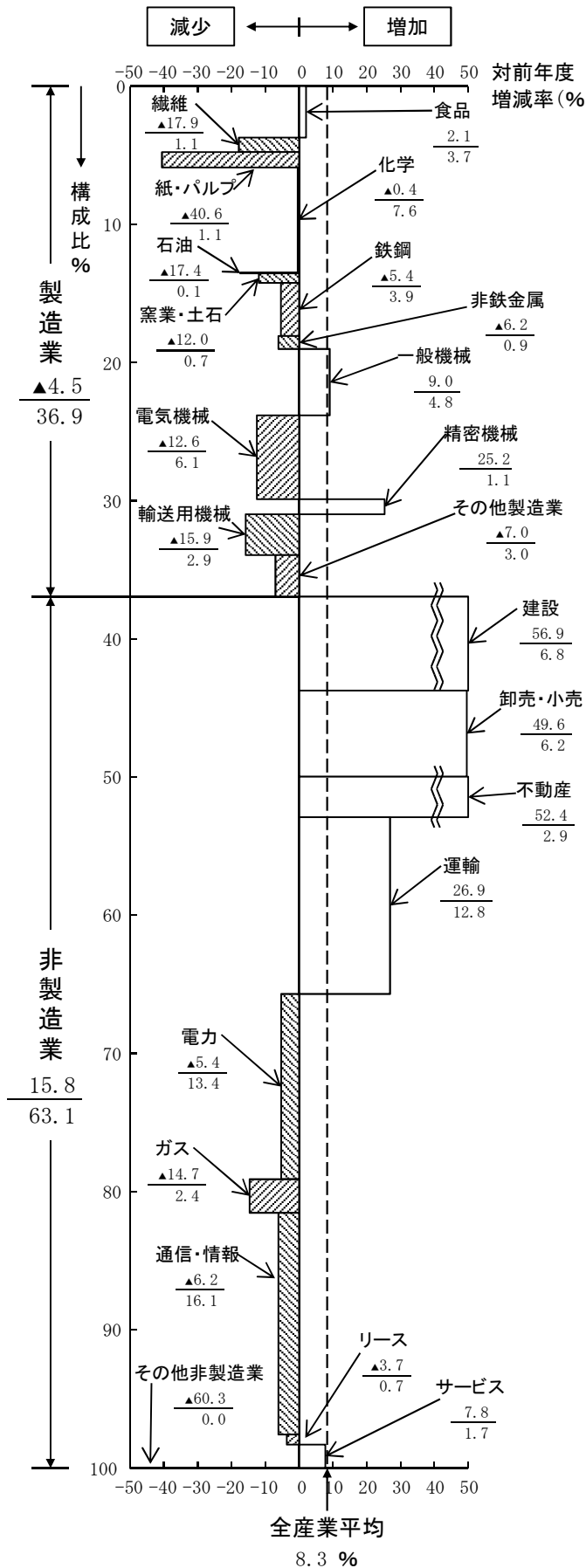
(単位：%)

業 種	2014年度 実績				2015年度 計画					
	関西本社企業		全 国		関西本社企業		全 国		構成比	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	関西	全国
全産業	8.3	8.3	6.9	6.9	2.7	2.8	13.3	13.3	100.0	100.0
(除電力)	10.4	9.0	7.8	6.8	2.5	2.3	11.6	10.6	88.2	90.2
製造業	▲ 4.5	▲ 1.7	5.0	1.7	26.6	8.5	23.1	7.9	39.6	37.2
食品	2.1	0.1	7.0	0.2	9.7	0.4	▲ 4.6	▲ 0.1	3.9	2.4
繊維	▲ 17.9	▲ 0.2	▲ 3.0	▲ 0.0	43.5	0.4	44.9	0.1	1.1	0.3
紙・パルプ	▲ 40.6	▲ 0.4	▲ 8.8	▲ 0.1	10.1	0.1	▲ 0.1	0.0	0.6	0.8
化学	▲ 0.4	▲ 0.0	11.2	0.5	22.8	1.5	15.4	0.7	7.8	4.8
石油	▲ 17.4	▲ 0.0	27.2	0.3	207.8	0.1	17.6	0.3	0.2	1.6
窯業・土石	▲ 12.0	▲ 0.1	5.8	0.0	53.0	0.1	32.9	0.3	0.3	1.0
鉄鋼	▲ 5.4	▲ 0.2	10.5	0.3	23.3	0.8	0.4	0.0	4.0	2.9
非鉄金属	▲ 6.2	▲ 0.1	▲ 13.0	▲ 0.2	23.0	0.2	40.3	0.4	1.1	1.3
一般機械	9.0	0.4	▲ 1.9	▲ 0.1	29.7	1.5	22.4	0.8	6.2	3.8
電気機械	▲ 12.6	▲ 0.8	▲ 2.6	▲ 0.1	41.0	2.0	61.5	3.3	6.8	7.6
精密機械	25.2	0.3	0.5	0.0	25.4	0.3	35.3	0.3	1.6	0.8
輸送用機械	▲ 15.9	▲ 0.5	10.6	0.7	7.1	0.2	23.2	1.7	2.4	7.8
非製造業	15.8	10.0	7.9	5.3	▲ 8.5	▲ 5.8	8.1	5.3	60.4	62.8
(除電力)	21.5	10.7	9.5	5.1	▲ 11.2	▲ 6.3	4.7	2.7	48.7	53.0
建設	56.9	3.9	31.6	0.6	▲ 18.3	▲ 1.8	▲ 3.6	▲ 0.1	7.8	2.1
卸売・小売	49.6	3.1	1.0	0.1	▲ 44.8	▲ 4.1	1.3	0.1	4.9	7.0
不動産	52.4	1.5	37.5	2.4	▲ 21.4	▲ 0.9	12.8	1.1	3.3	8.4
運輸	26.9	3.5	6.7	1.0	0.1	0.0	18.6	2.8	14.6	15.7
電力	▲ 5.4	▲ 0.7	1.1	0.1	4.4	0.5	31.7	2.7	11.8	9.8
ガス	▲ 14.7	▲ 0.4	2.4	0.1	21.2	0.4	11.4	0.2	2.2	2.1
通信・情報	▲ 6.2	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 4.2	▲ 0.6	▲ 11.4	▲ 1.8	12.3	12.7
リース	▲ 3.7	▲ 0.0	59.5	1.3	31.1	0.4	▲ 7.2	▲ 0.2	1.7	2.5
サービス	7.8	0.1	4.9	0.1	14.7	0.2	20.7	0.4	1.9	2.2

(参考2) 関西本社企業の業種別動向

【2014年度実績】 数字は $\frac{2014年度対前年度増減率}{2013年度 構成比}$

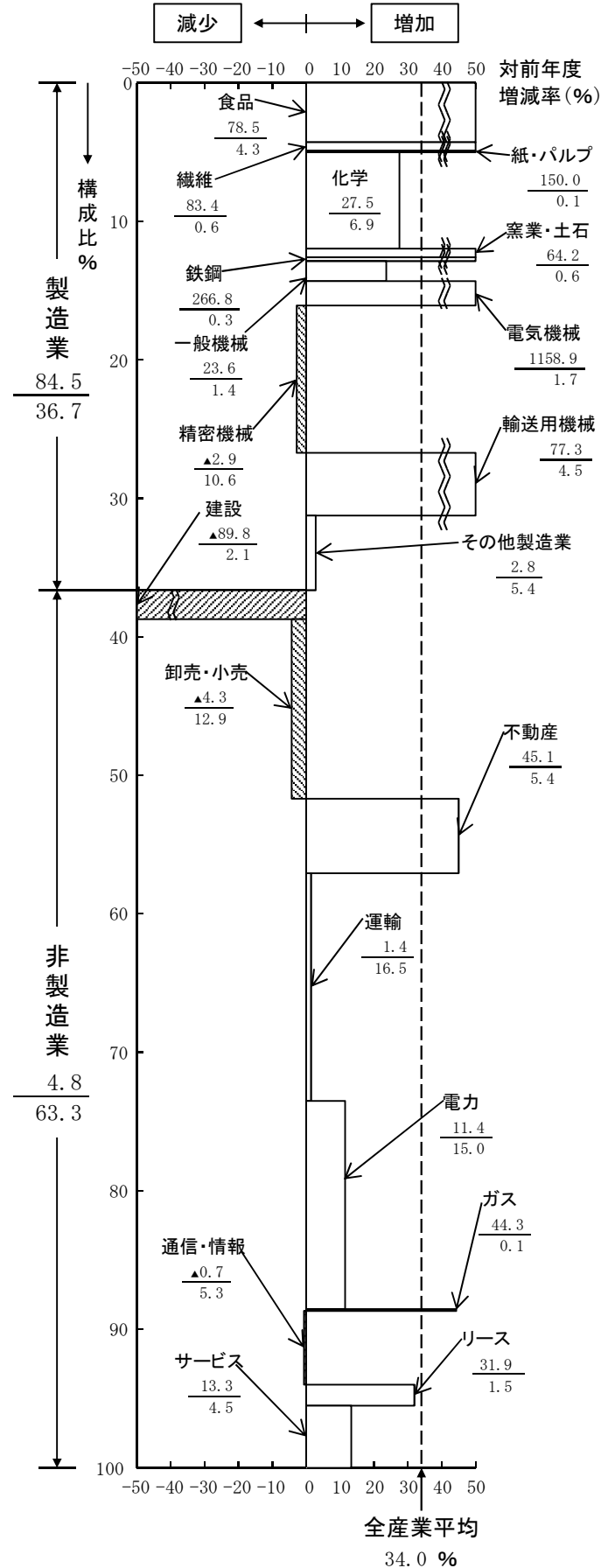
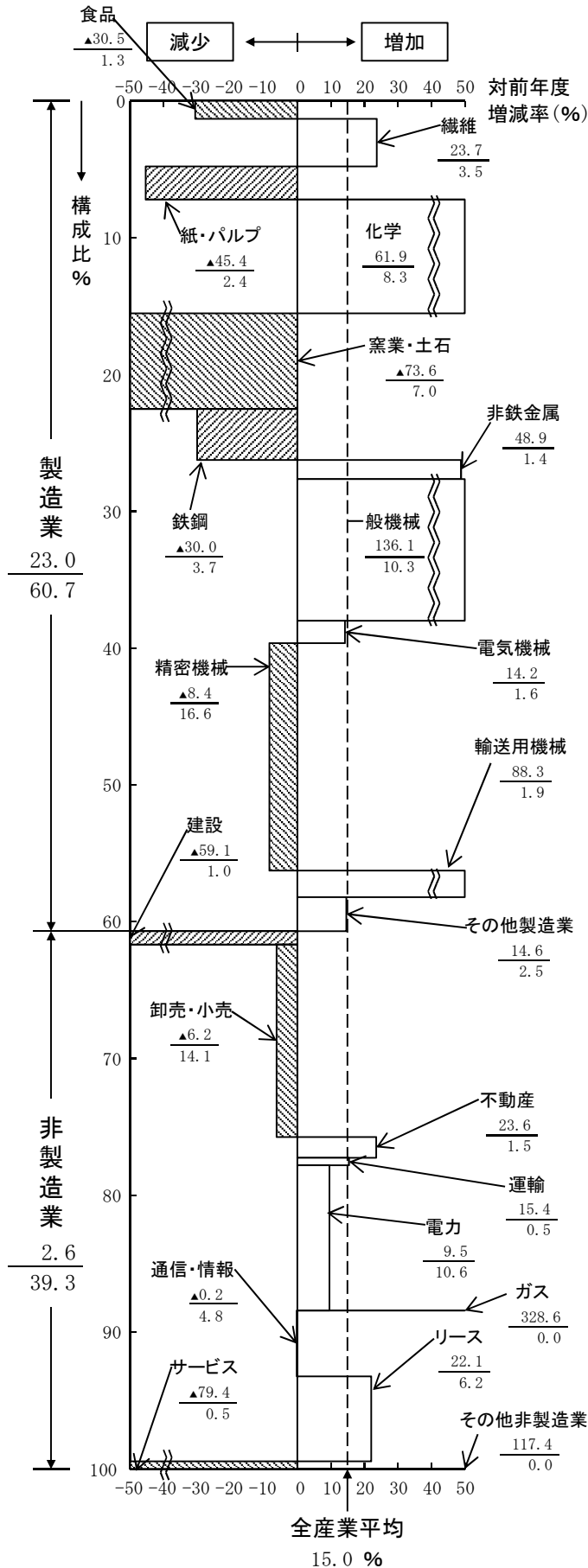
【2015年度計画】 数字は $\frac{2015年度対前年度増減率}{2014年度 構成比}$



(参考3) 関西2府4県の業種別動向(2015年計画)

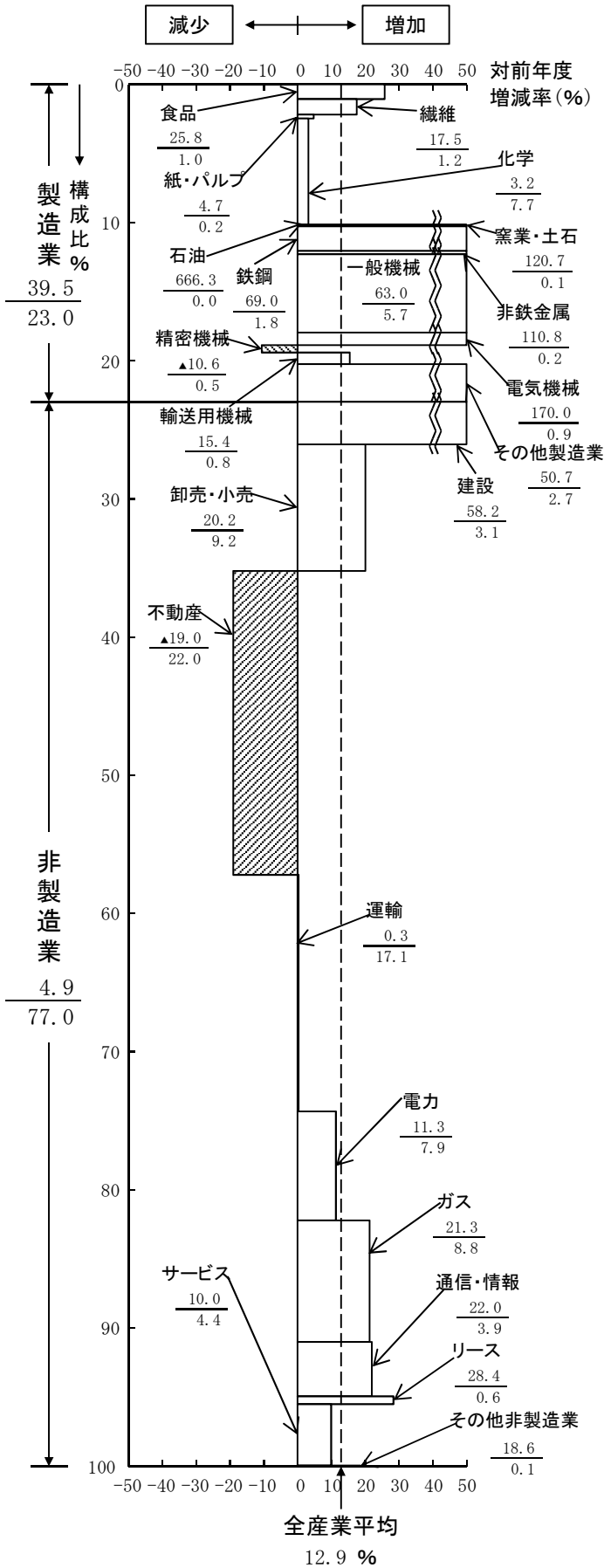
【滋賀】 数字は $\frac{2015年度対前年度増減率}{2014年度 構成比}$

【京都】 数字は $\frac{2015年度対前年度増減率}{2014年度 構成比}$



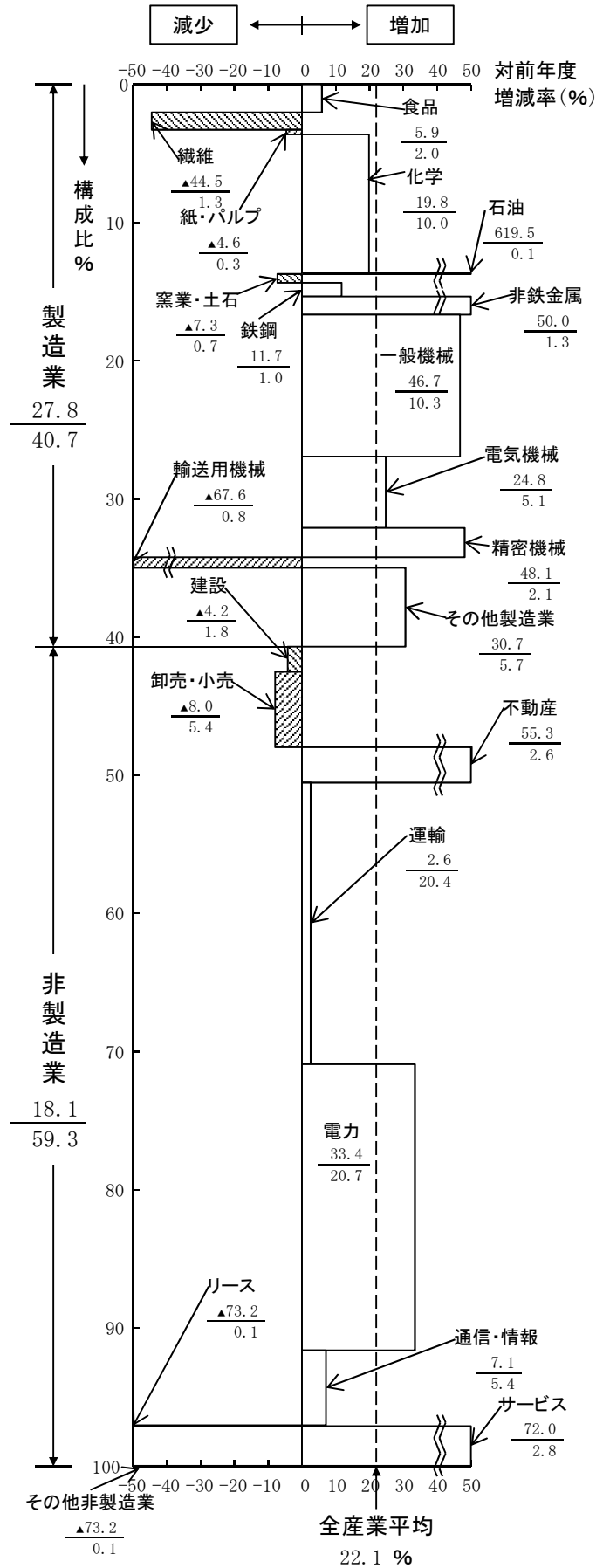
【大阪】

数字は $\frac{2015\text{年度対前年度増減率}}{2014\text{年度構成比}}$



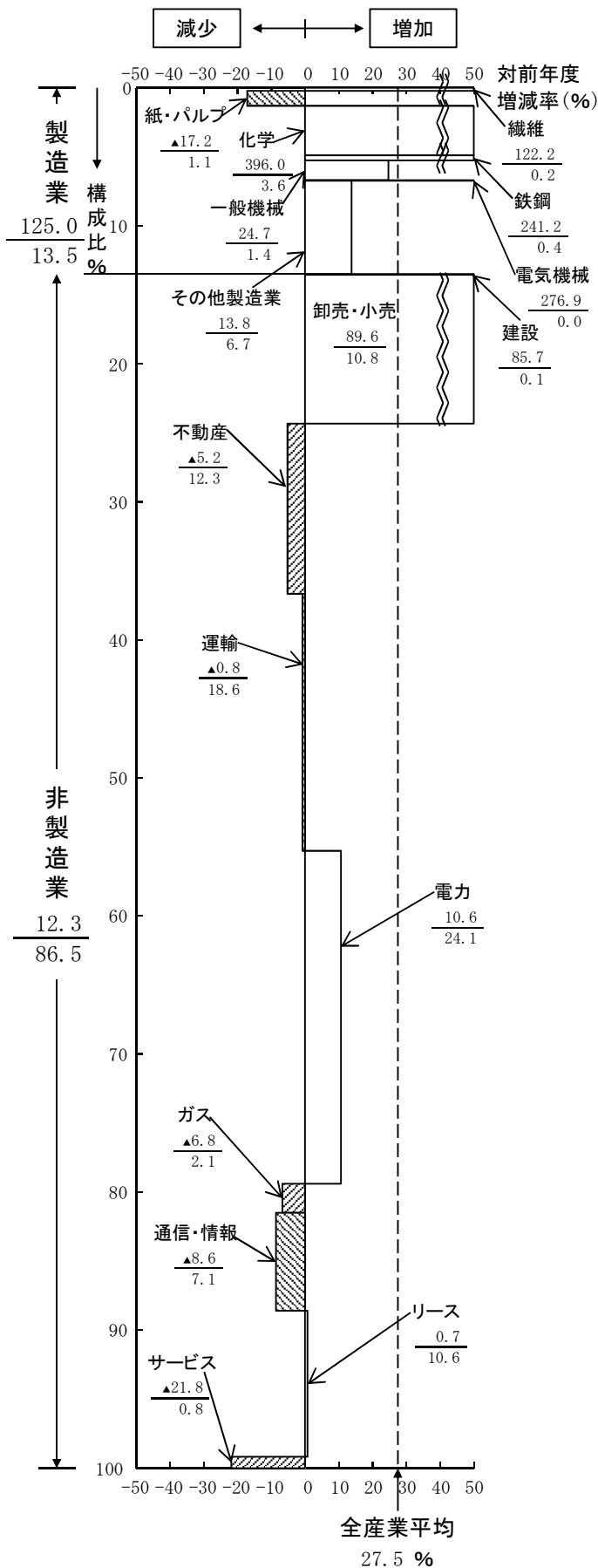
【兵庫】

数字は $\frac{2015\text{年度対前年度増減率}}{2014\text{年度構成比}}$



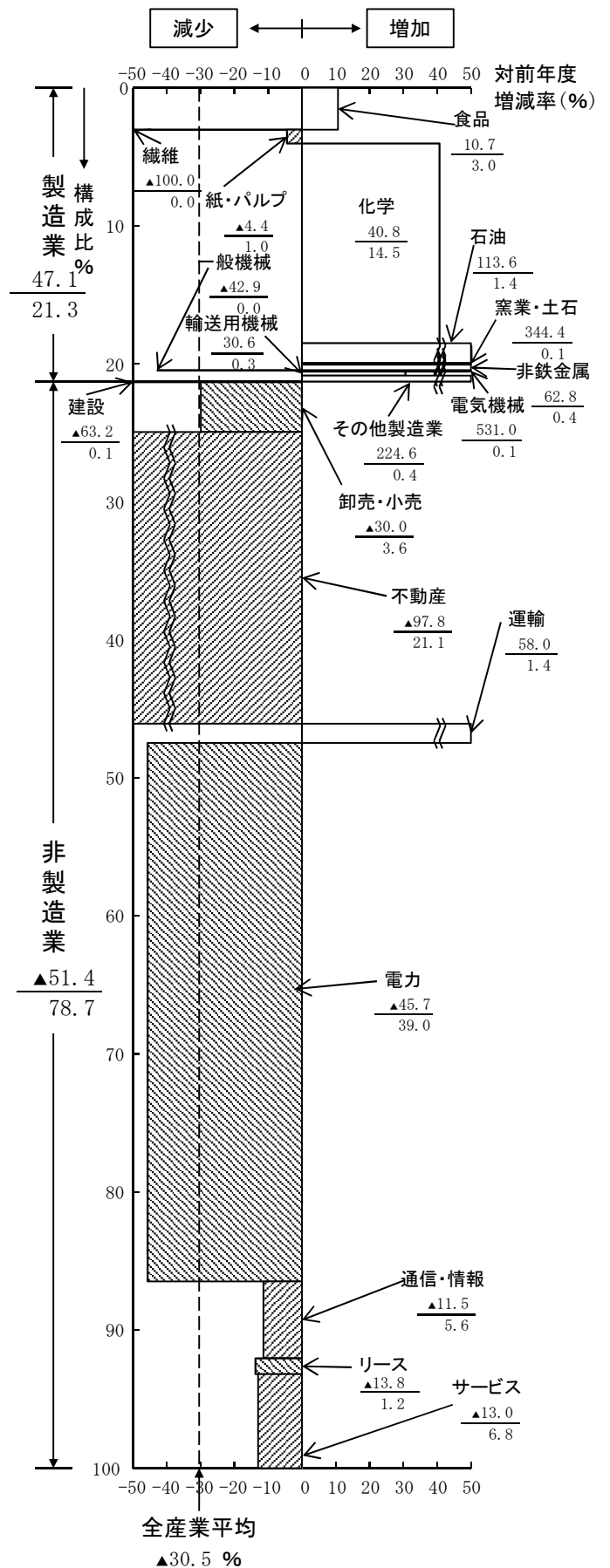
【奈良】

数字は $\frac{2015\text{年度対前年度増減率}}{2014\text{年度構成比}}$



【和歌山】

数字は $\frac{2015\text{年度対前年度増減率}}{2014\text{年度構成比}}$





日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

－お問い合わせ先－

(株)日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課

〒541-0042

大阪市中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング

Tel : 06-4706-6455

E-mail : ksinfo@dbj.jp

HP : <http://www.dbj.jp>